

中国の現況から長野県の政策を考える

平成30年度長野県議会海外調査報告



天津市商務委員会との懇談  
(左側中央が酒井)



河北省環境保護庁との懇談  
(左側奥が酒井)

- 1 調査先** 中華人民共和国 北京市、石家荘市、天津市
- 2 期間** 平成30年11月12日(月)から11月16日(金)までの5日間
- 3 実施議員** 酒井 茂 議員 (環境産業観光委員会副委員長)  
丸山大輔 議員 (農政林務委員会副委員長・塩尻市)
- 4 目的** 中華人民共和国河北省・北京市等における産業・農林業等の状況、環境への取組、2022年北京冬季五輪と関連させた観光施策等を調査し、政策立案・審査の参考とする。
- 5 主な調査箇所** ○北京市：JETRO、長野県観光機構、日本政府観光局、中国社会科学院農村発展研究所、イオン(株)現地法人、セイコーエプソン(株)現地法人 (長野県関係企業)  
○石家荘市：河北省人民政府、河北省環境保護庁  
○天津市：天津市商務委員会、セイコーエプソン(株)現地法人

**6 調査を終えて** <分析と考察>  
日本において想像している中国像とは、様々な面で全く異なっていた。



- 国の方向
  - ・超大国として自信を持って国を運営し、外交を強力に推進している。
  - ・「欧米から学ぶ時代」を卒業して、世界をリードし世界に多大な影響を持つ国になっている。
- 経済・産業
  - ・日本経済が停滞している中で、中国経済の発展は著しいものである。
  - ・産業の技術開発が進んでおり、自信を持って「made in china」を進めている。中国製品を「安かれ悪かれ」とする時代は、終わりを迎えようとしている。
  - ・中国は日本製品の輸入無くしては経済が成り立たないので、今後も対中貿易を更に促進する必要がある。
  - ・観光面では日本 (特に長野県のスキー) への関心は高いことから、県としては更にインバウンドに力を入れるべきである。
  - ・農産物は品質の良いものを大量に生産しているが、需要を賄いきれない状況から、長野県にとっては農産物輸出のチャンスが大きくなる (但し、現在は東日本大震災による放射能の関係で、長野県の農産物は輸出できない)。
- 教育
  - ・国家100年の大計の中で教育に大変力を入れており、子供や若者への投資を積極的に行っている。
  - ・学生を積極的に海外留学 (特に欧米) させ、グローバルな人材育成に熱心である。中国の教育投資は、将の国力高揚に大きく影響を及ぼす。これに対して、海外留学が低迷する日本の将来が心配である。
- 情報化
  - ・情報化が著しく進展しており、そのレベルは日本を大きく引き離している。将来は中国の情報関連企業が、日本市場にどんどん進出してくることが予想される。
- 友好交流
  - ・現在日本と中国とは良好な関係にあるが、歴史を見ても明らかなように、いつどのような関係になるかは見通せない。従って、地方レベルの草の根の友好関係が重要であり、県としても河北省などの地方政府と友好交流を進めるべきと考える。
- 今後
  - ・今後中国との交流を進めるに当たっては、まず本当の中国の姿を知り、また中国に学ぶという視点を持つことが重要と考える。

酒井茂議員の県議会における4年間の一般質問内容(大項目)

議会	質問日	質問内容		
H27年 6月	7月 2日(木)	地方創生 (定住促進)	産業の振興 (雇用・観光・農業)	リニア関連道路の整備
H27年 9月	10月 2日(金)	長野県教育の再生 (学校教育・キャリア教育)	長野県の政策形成	
H27年 11月	12月 3日(木)	高校教育の充実	農業の振興	森林の整備と林業の振興
H28年 2月	3月 1日(火)	女性の尊重	建設業の振興	若者の定住促進
H28年 6月	6月 23日(木)	献血の推進	廃棄物処理 (一般廃棄物・産業廃棄物)	
H28年 9月	9月 30日(金)	喫煙 (受動喫煙の防止)	貧困対策	
H28年 11月	12月 2日(金)	県の現地機関の見直し	農業大学校	
H29年 2月	3月 1日(水)	長野県総合5か年計画	国道361号の防災対策	
H29年 6月	6月 30日(金)	介護人材の確保	学びの改革 (高校再編)	
H29年 9月	9月 28日(木)	地域農業の振興と農協改革	森林づくり県民税	
H29年 11月	11月 30日(木)	三峰川総合開発事業	国民健康保険	
H30年 2月	3月 2日(金)	環境の保全	観光振興 (リニアバレー構想)	県組織 (人材育成)
H30年 6月	6月 28日(木)	文書管理 (公文書管理条例の制定) と情報公開	暴力の追放	県営「春近発電所」の大規模改修
H30年 9月	10月 10日(水)	医師の確保	公文書管理条例の制定	
H30年 11月	12月 6日(木)	女性にやさしいまちづくり (妊娠・出産に関する支援、子育て支援、介護における支援、性被害の防止)		



**質問時間** ※4年間 (H27.6~H30.11) の累積質問時間 (答弁時間を除く) は酒井議員が5時間40分 (2番目に長い議員は4時間34分) と最も長く、全議員の平均の2.7倍の時間でした。

**トップ**